

新地方公会計制度に基づく「財務書類4表」 (普通会計平成27年度決算)を公表します

町では、財政状況の一層の透明性を確保するため、民間企業会計的な手法を用いた「新地方公会計制度」に基づく財務書類4表（「①貸借対照表」「②資金収支計算書」「③純資産変動計算書」「④行政コスト計算書」）を、平成22年度決算分から国が示す基準で作成、公表しております。

このたび、平成27年度普通会計決算分の財務書類を作成しましたので、その概要について公表します。町の資産や債務を総合的かつ長期的に把握し、未利用財産の売却促進や資産の有効利用に向け、財務書類4表の活用を図ってまいります。

【詳細は…】町ホームページの「町政情報」>「下諏訪はこんな町」>「財務書類4表」でご覧いただけます。

①貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表では、町が住民サービスを提供するために現在保有している全ての財産（資産）に対し、今後、将来世代が負担する債務（負債）と今までにどのような財源（純資産）により負担してきたかが把握できます。左側（借方）に資産、右側（貸方）に負債と純資産を表示し、左右の金額が一致することから『バランスシート』と呼ばれています。

資産の部【町が保有する財産】	
1 公共資産	438億3,700万円
(1) 有形固定資産（土地・建物等）	435億3,000万円
(2) 売却可能資産（低未利用土地）	3億 700万円
2 投資等	22億1,900万円
(1) 投資及び出資金	1億5,400万円
(2) 貸付金	9億7,600万円
(3) 基金等	10億2,800万円
(4) 長期延滞債権	7,800万円
(5) 回収不能見込額	△1,700万円
3 流動資産	15億9,100万円
(1) 現金預金	13億6,400万円
(うち歳計現金)	(3億5,000万円)
(2) 未収金	2億2,700万円
資産合計	476億4,700万円

負債の部【将来世代が負担する金額】	
1 固定負債	118億8,900万円
(1) 地方債	88億7,300万円
(2) 長期未払金	0万円
(3) 退職手当引当金	16億2,900万円
(4) 損失補填等引当金	13億8,700万円
2 流動負債	7億1,200万円
(1) 翌年度償還予定地方債	6億4,000万円
(2) 賞与引当金	7,200万円
負債計	126億 100万円
純資産の部【現在までの世代が負担した金額】	
資産等整備補助金・一般財源等	398億3,600万円
資産評価差額	△47億9,000万円
純資産計	350億4,600万円
負債・純資産合計	476億4,700万円

※②資金収支計算書の期末(27年度末)資金残高の金額と一致します。

※③純資産変動計算書の期末(27年度末)資金残高の金額と一致します。

★貸借対照表の分析から…

社会資本形成の世代間負担比率	H27	H26	平均的な値
現世代負担比率	79.9%	80.3%	50~90%
将来世代負担比率	21.7%	21.4%	15~40%

上記は、貸借対照表から算出可能な主要指標の1つである『社会資本形成の世代間負担比率』を示した表です。

当町が保有している公共資産のうち、純資産の形成割合を見ることにより、これまでの世代(過去及び現世代)によって既に負担された割合【=現世代負担比率】と、地方債による形成割合を見ることにより、今後の世代(将来世代)によって既に負担された割合【=将来世代負担比率】を把握することができます。当町の指数は、現世代負担比率、将来世代負担比率ともに全国的な平均値とされる値の範囲内に含まれるため「良好」な結果であることがわかります。

【現世代負担比率】＝純資産合計÷公共資産合計

【将来世代負担比率】＝地方債残高÷公共資産合計

★町の資産と負債の状況は…？

26年度と比較すると、資産の部では、庁舎耐震改修事業やお祭り広場整備事業などの普通建設事業により、13億2,300万円が資産の増となったものの、償却資産と土地評価額で16億7,700万円の減となったことが大きく影響し、全体で3億300万円の減となりました。

負債の部では、大型投資的事業による借入れにより増はあるものの、売却損について計画的な解消を進めていることにより、引当金が減少となり、全体で1億1,200万円の減となりました。

また、町民一人当たりで換算すると、当町の資産は227万9千円（町村の平均的な値は100~500万円）、負債は60万2千円（町村の平均的な値は30~200万円）で、26年度との比較では、資産は5千円、負債は2千円増加しました。

② 資金収支計算書

1年間の歳計現金（資金）の出入りを性質別に区分し、どのような活動に資金を必要とし、その資金をどのように賅ったかを示しています。

期首（26年度末）資金残高	3億4,200万円
当期資金収支額	800万円
1 経常的収支（行政サービス）	13億8,000万円
(1) 経常的収入	66億3,800万円
(2) 経常的支出	52億5,800万円
2 公共資産整備収支（資産形成）	△1億9,700万円
(1) 資本的収入	11億8,800万円
(2) 資本的支出	13億8,700万円
3 財務的収支（町債の返済等）	△11億7,500万円
(1) 財務的収入	6億9,300万円
(2) 財務的支出	18億6,800万円
期末（27年度末）資金残高	3億5,000万円

※①貸借対照表の現金預金のうち歳計現金の金額と一致します。

③ 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかが把握でき、現在までの世代が負担してきた部分の増減を示しています。

期首（26年度末）純資産残高	354億3,400万円
当期変動額	△3億8,800万円
純経常行政コスト	△60億6,100万円
財源調達	61億5,000万円
・地方税	26億3,500万円
・地方交付税	17億9,800万円
・補助金等受入	10億6,900万円
・その他	6億4,800万円
臨時損益	1億3,200万円
資産評価替	△6億2,000万円
無償受贈資産受入	1,100万円
期末（27年度末）純資産残高	350億4,600万円

※①貸借対照表の純資産計の金額と一致します。

④ 行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち福祉サービスやごみ収集など資産形成に結びつかない経費と、その対価として町民の皆さんが負担した使用料・手数料などの財源を対比させた表です。

目的	人にかかるコスト		物にかかるコスト		移転支的コスト		その他のコスト		計	町民一人あたり額	
	人件費	賞与引当金繰入など	物品購入、施設等の維持	補修費、減価償却費など	社会保障費、補助費	他会計への操出金など	地方債の利子など				
生活インフラ・国土保全	1億	400万円	2億9,900万円		2億4,200万円		-		6億4,500万円	31,000円	
教 育	1億5,800万円		7億5,000万円		3,800万円		-		9億4,600万円	46,000円	
福 祉	3億1,700万円		2億3,600万円		16億6,800万円		-		22億2,100万円	106,000円	
環 境 衛 生	7,900万円		5億	400万円	1億2,200万円		-		7億	500万円	34,000円
産 業 振 興	8,500万円		2億6,100万円		1億7,000万円		-		5億1,600万円	25,000円	
消 防	1,300万円		4,100万円		2億6,700万円		-		3億2,100万円	15,000円	
総 務	4億1,200万円		3億2,500万円		8,400万円		-		8億2,100万円	39,000円	
議 会	9,600万円		600万円		200万円		-		1億	400万円	5,000円
そ の 他	-		-		-		9,200万円		9,200万円	4,000円	
計	12億6,400万円		24億2,200万円		25億9,300万円		9,200万円		63億7,100万円	305,000円	



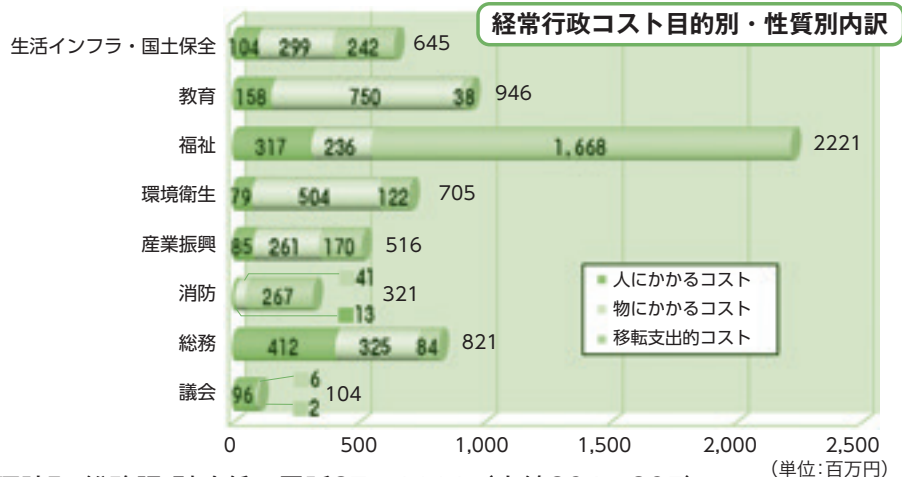
経常行政コスト 計 63億7,100万円

経常収益（使用料、手数料など） 3億1,000万円

純経常行政コスト（経常行政コスト－経常収益） 60億6,100万円

★経常行政コストから…

右記のグラフから、前年度同様、福祉の分野で移転支的コストが突出しています。これは医療給付事業、介護保険事業、障害者福祉関連事業などの社会保障給付費に対する支出額が大きいことが要因です。また、人にかかるコストでは総務の分野で、物にかかるコストでは教育や環境衛生の分野における割合が高くなっていることがわかります。



■問い合わせ 下諏訪町 総務課 財政係 電話27-1111（内線264・265）